

令和4年度京都府子育て環境日本一推進のための府民意識等調査 結果概要

1. 調査概要

(1) 調査の目的

子育て環境に関連する府民意識を把握し、その結果を今後京都府の子育てに関する施策展開の基礎資料として活用すること。

(2) 調査方法

① 実施方法

インターネットを活用したモニター調査を基本とし、郵送調査にて補完

② 調査対象

満20歳以上49歳以下の者（令和5年1月1日時点）で、府内在住者および府外在住の府出身者（満18歳までの期間に主に京都府内に在住していた者で、近畿1府3県^{*1}、首都圏1都3県^{*2}に在住している者）

注1）「近畿1府3県」…滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県

注2）「首都圏1都3県」…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

③ 実施時期

インターネットモニター調査：令和5年2月27日～令和5年3月7日

郵送調査：令和5年2月17日～令和5年3月3日

(3) 調査の回収結果

目標とする標本サイズ計6,000人（府内在住者5,000人、府外在住の府出身者1,000人）に対し6,299人（府内在住者5,125人、府外在住の府出身者1,174人）から回答。

2. 結果要約

(1) 出会い・結婚

① 結婚の希望（＝ある程度の年齢、もしくは相手がいれば結婚をしたいかどうか）

結婚希望（未婚者）

- ・ 結婚希望を持つ者は、男性約85%、女性約86%。
- ・ 結婚の価値観は多様化しているが、「一生を考えると、誰か大切な人と人生を共にしたい」と考える者が、男性約77%、女性約80%で、根底的なところでは結婚希望者は多い。

生涯非婚の意思（未婚者）

- ・ 生涯非婚（＝一生、結婚するつもりはないという考え）の割合は、2014年調査から大きな変化はみられない。
(男性 15.6% (2014) →12.1% (2022))
(女性 13.9% (2014) →12.2% (2022))

結婚希望が低い理由（未婚者）

- ・ 結婚希望が低い理由は、「結婚を重視していないという価値観」が最多。
(男性58.5%、女性65.3%)
- ・ 女性は、「時間の制約(54.3%)、行動や生き方への制限(45.3%)」といったデメリットを感じている者が多い。

②結婚の予想（＝自分が理想の年齢で結婚しそうかどうか）

結婚の予想（未婚者）

- ・ 「結婚できそうにない」と考える者は、男性約 26%、女性約 30%

結婚できそうにない理由（未婚者）

- ・ 「結婚したいと思う相手と出会いそうにないこと」を理由に挙げる者が最多で、男性約 59%、女性約 72%。
- ・ 男女で比較すると、男性は「所得の不安（約 41%）」、「就業・雇用に対する不安（約 29%）」が多く、女性は「仕事や生き方と結婚との両立への不安（約 26%）」が多い。

結婚予想への影響が想定される要因（未婚者）

<出会い>

- ・ 男女の出会いの状況は、結婚予想に影響を及ぼしており、特に、過去に出会いの機会がなかった者は、「結婚できそうにない」と回答した割合が高い。（男性約 44%、女性約 43%）
- ・ 出会いの機会がない理由（複数回答）としては、「本人の友人の少なさ」（男性約 40%、女性約 36%）や、「地域での交流活動のなさ」（男性約 32%、女性約 35%）、「SNS への積極性のなさ」（男性約 28%、女性約 36%）を挙げる者が多く、交流促進策の必要性が表れている。

<自己肯定感・自己効力感>

- ・ 自己肯定感（自分自身に満足している）・自己効力感（自分はいかにうまくいかわからないことにも意欲的にも取り組む）といった自己意識が低くなるほど、「結婚できそうにない」と考える者と増える傾向。
 - （男性：自己肯定感「とても思う」（約 6%）→「全く思わない」（約 52%）
自己効力感「とても思う」（約 4%）→「全く思わない」（約 41%）
 - （女性：自己肯定感「とても思う」（約 15%）→「全く思わない」（約 45%）
自己効力感「とても思う」（約 12%）→「全く思わない」（約 46%）

<就業形態・キャリア>

- ・ 男性の非正規従業員等で、「生涯非婚」と考える者は、正規就業者等の約 2 倍。
（男性：正規（約 12%）、非正規（約 28%））
- ・ 「結婚できそうにない」と考える者は、男女とも非正規の従業員等でやや多い。
（男性：正規（約 27%）、非正規（約 33%））
（女性：正規（約 30%）、非正規（約 35%））
- ・ 職場における女性のキャリアアップ可能性に対する評価が否定的であると、男女ともに「結婚できそうにない」と予想する者が大きく増加する。
 - （男性：職場における女性のキャリアアップの可能性
「とても思う」（約 13%）→「全く思わない」（約 27%）
 - （女性：職場における女性のキャリアアップの可能性
「とても思う」（約 18%）→「全く思わない」（約 37%）

③結婚の時期

- ・ 理想の結婚年齢（平均値） 男性 29.1 歳 女性 27.4 歳
- ・ 理想の初婚年齢（未婚者） 男性 29.2 歳 女性 27.9 歳
- ・ 現実の初婚年齢（有配偶者） 男性 29.5 歳 女性 28.2 歳
- ・ 有配偶者等の理想の結婚年齢の実現状況を見ると、「ほぼ理想通りの年齢であった」が、男性約 48%、女性約 50%。
- ・ 一方、「もっと早く結婚したかった」が、男性約 23%、女性約 25%で、「もっと遅く結婚したかった」と回答した男性約 11%、女性約 8%を大きく上回る。晩婚化には、理想の結婚年齢が実現できていないという面がある。
- ・ 理想よりも現実の初婚年齢が遅くなった方の理由は、男女とも「結婚したいと思う相手と出会わなかったこと」が最も多い（男性約 42%、女性約 37%）。
- ・ 未婚者の結婚予想では、理想の年齢よりも遅くなりそうという回答が最も多く（男性約 36%、女性約 35%）、その理由は男女とも「結婚したいと思う相手と出会いそうにないこと」が最も多い（男性約 45%、女性約 53%）。男性では、次に、「所得の不安」（約 31%）、「異性との交際に関する自信のなさ」（約 29%）、女性では、「仕事や生き方と結婚との両立不安」（約 22%）「自分への自信のなさ」（約 21%）、が理由として挙げられている。

(2) 妊娠・出産

①希望する子ども数について

全体的な傾向

- ・ 希望子ども数は、2014 年：2.3 人→2023 年：1.72 人
- ・ 希望子ども数（有配偶者）でも、2014 年：男性 2.4 人、女性 2.5 人
→2023 年：男性 2.03 人、女性 1.99 人
- ・ 女性の方が「子どもは欲しくない」と考えている者が多い（男性約 17%、女性 20%）。
- ・ 子どもが欲しくない理由は、「金銭的な裕福さが失われる」という経済的理由（男性約 40%、女性約 36%）が際立って多く、この他にも「自分の時間の制約（男性約 20%、女性約 21%）」や「行動や生き方の自由が失われること（男性約 12%、女性約 17%）」等のデメリットを上げる回答が多い。女性では「子育てに自信がないから」（約 25%）が 2 番目に多い回答。

希望する子ども数への影響が想定される要因

<配偶者との家事・育児の分担>

- ・ 女性の「子どもは欲しくない」という意見は、配偶者との家事・育児の分担状況について、「配偶者が希望どおり十分している」場合が約 10%のところ、「配偶者はほとんどしていない」場合には約 13%、「配偶者は全くしていない」場合には 16%に増加。配偶者との家事・育児の分担は、女性の希望子ども数に影響を及ぼしているとみられる。

<その他>

- ・ 未婚者の希望子ども数は、女性では、結婚の年齢志向（ある程度の年齢までに結婚したいと考える）を持つ者の平均が 1.85 人であるのに対し、相手志向（年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したいと考える）を持つ者の平均は 1.16 人となっており、未婚者の結婚意思を強く反映している。

②持てる子ども数について

全体的な傾向

- ・ 持てると思う子ども数（有配偶者）は、
2014年：男性2.0人、女性2.1人
→2023年：男性1.89人、女性1.75人と減少。
- ・ 理由として、男女ともに「所得の不安」と「子育てや教育にお金がかかりすぎること」を挙げる者が多い。
- ・ その他の理由としては、男女ともに「年齢」、「肉体的・精神的負担」が次いで上げられ、晩婚化が影響していると推察される。

持てる子ども数への影響が想定される要因

<就業形態>

- ・ 男性が考える持てる子ども数は、本人が正規雇用の場合、妻が正規雇用では1.95人、非正規雇用では1.88人、専業主婦では1.97人となる。また、本人が非正規雇用の場合、妻が正規雇用では1.57人、夫婦とも非正規雇用であると0.98人となる。
- ・ 女性が考える持てる子ども数は、夫が正規雇用の場合、本人が正規雇用では1.83人、非正規雇用では1.73人、専業主婦では1.75人となる。また、夫婦とも非正規雇用であると1.15人になる。

<男女の役割分担意識>

- ・ 男女の役割分担意識と、持てると思う子ども数との関係は、未婚者と有配偶者で大きく異なる。有配偶者では、男女の役割分担意識と持てると思う子ども数には相関は見られない一方、未婚者では、男女の役割分担意識に対して否定的であるほど、「子どもを持つ予定はない」が増加。未婚の女性の中に、「仕事を持つこと」と「子どもを持つこと」との間にトレードオフが生じている可能性がある。

「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に、

「とてもそう思う」と回答（未婚女性）・・・「子どもを持つ予定がない」と回答約11%

「全くそう思わない」と回答（未婚女性）・・・「子どもを持つ予定がない」と回答約48%

(3)地域における人々の関わり合い

結婚や子育ての自然さ

- ・ 結婚や子育ての自然さに対する回答において、肯定的な意見（「とてもそう思う」、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」）は、
結婚の自然さ：男性約69%、女性約61%
子育ての自然さ：男性約69%、女性約58%

地域に不足していること

- ・ 子育てをしている者が考える「人々の関わりや地域の助け合いについて不足していること」（複数回答）については、「さりげない子どもの見守り」（男性約36%、女性約33%）、「行政の支援策等に関する情報交換の相手」（男性約26%、女性約28%）となっている。
- ・ 「子育てから一時的に離れて気分転換ができる機会」については、男性約21%に対し、女性は約33%と男女差が見られた。

(4) 男女の出会いの機会

交際経験

- ・ 未婚者において、「現在、交際相手がいる」と答えたのは、
2014年：男性約26%、女性約34%
→2023年：男性約25%、女性約38%で、大きな変化は見られない。
- ・ 「現在交際相手がいる」、もしくは、「今はいないが過去はいた」という未婚者の割合は、男性約74%、女性約84%。

出会った機会

- ・ 有配偶者および交際相手がいる者における「出会った機会」は、
職縁（職場や仕事の関係）：男性約31%、女性約33%
地縁（友人・兄弟姉妹・隣人関係・地域活動等）：男性約22%、女性約24%
学縁等（学校、学校外のサークル活動や習い事等）：男性約20%、女性約19%
- ・ 「アプリなどオンラインによる民間の結婚相談サービス」、「結婚相談サービス以外のSNS等、インターネット」が新しい出会いの場として現れており、両者の合計は、男性で約15%、女性で約14%を占める。

出会いの可能性

- ・ 交際経験のない未婚者における、交際や結婚につながるような異性との出会いの機会の有無については、
「あると思う」、「どちらかと言えばあると思う」（回答）が、男性約32%、女性約27%
→男女とも約70%が否定的な意見。
- ・ 出会いの可能性を期待する機会について、学縁（男性約36%、女性約33%）、職縁（男性約39%、女性約37%）に比べて、地縁（男性約26%、女性約21%）は10ポイント程度低い。
- ・ 「文化、スポーツ等の余暇・レジャー」については、学縁に近い回答（男性約35%、女性約28%）が得られ、注目される。
- ・ 「SNS等インターネットを通じた出会い」については、職縁と同じ割合（男性約39%、女性約37%）になっており、今後も拡大が予想される。

(5) 女性のキャリアアップ

職場における女性のキャリア形成と子育ての両立

- ・ 就業経験を有する、もしくは就業希望のある女性について、「子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない」、「子どもの数に関わらず、一定の所得が得られれば、仕事よりも自分の時間や家庭、子育てを優先する」と考える者は約58%と半数を大きく上回る。
- ・ キャリアアップを目指す女性においても、その半数近く（約47%）が「職場での理想のキャリアの実現可能性」について否定的意見を持っている。またその理由は、「女性従業員のキャリアへの関心が低く、主体的にキャリア選択していく雰囲気がないから」という回答が約38%と際立って多い。

キャリアアップと子育ての両立に対する夫婦の考え方

- ・ 「夫婦でキャリアアップを目指す中で、希望する子どもの数を持ってないとしたら何を諦めるか」という質問においては、「わからない」が多いが、それ以外では、
男性：「自分のキャリアや希望の子ども数を優先し、配偶者のキャリアを諦める」が約25%
「希望の子ども数を諦める」が約23%
女性：「配偶者のキャリアアップや希望の子ども数を優先し、自分のキャリアを諦める」が約41%
「希望の子ども数を諦める」が約21%

(6) 男女の役割分担意識・ワークライフバランス

男女の役割分担意識

- ・ 男女ともに大半は伝統的な役割分担意識に否定的であるが、「どちらかと言えば」を含めた肯定的意見は、男性約39%、女性約30%となっている。伝統的な男女の役割意識は根強く残っており、男性の方が多い傾向。
- ・ 結婚生活の所得における自分の役割については、男性は「必要な所得の大半は自分で稼ぐ」が約27%で、これと対になる形で、女性は「自分は不足分やゆとり分を補う程度でよい」が約31%に上るなど、約30%程度の者に所得における男女の役割分担意識がみられた。
- ・ 働き方においては、「二人とも正規雇用が望ましい」と考えるのは男性で約53%、女性で約55%と男女でほぼ同水準。
- ・ 一方、約37%の男性が「自分が正規雇用であればよい」と考えており、これと対になる形で、約37%の女性が「相手が正規雇用であればよい」と考えている。
- ・ 結婚生活を送る場合のキャリアアップに関しては、
「二人ともキャリアアップを目指す」：男性約43%、女性約35%
「相手のキャリアアップを優先する」：男性約7%、女性約49%
「自分のキャリアアップを優先する」：男性約29%、女性約3%

ワークライフバランス

- ・ ワークライフバランスの理想では、「両立の理想」（「仕事も家庭生活も、ほどほどで両立したい」と「仕事も家庭生活も、充実させて両立したい」の合計）が、男性約58%、女性約64%と過半を占める。
- ・ 一方、ワークライフバランスの現実では、「両立の現実」（「仕事も家庭生活も、ほどほどで両立している」と「仕事も家庭生活も、充実させて両立している」の合計）が、男性で約44%、女性で約44%に上り、理想と現実が乖離している。
- ・ 有配偶者における家事・育児への関わり方では、女性は「自分がほとんど一人でしている」が約35%に上り、「自分は十分にしている」を合わせると約84%になる。一方、男性は、「自分がほとんど一人でしている」は約2%、「自分は十分にしている」は約31%と、男女の家事・育児への関わり方に対するギャップは大きい。
- ・ 男性の家事・育児への関わり方に対する自らの認識と相手の評価にはギャップがみられ、約53%の男性が「自分は十分にしている」という認識であるのに対し、女性から評価として、「配偶者は自分の希望通り十分にしている」と答えたのは約37%である。
- ・ 配偶者の子育てへの関わり方についての満足度は、「とても満足」、「満足」の合計は男性が約62%であるのに対し、女性では約35%にとどまる。

(7) 居住地選択

居住地選択の一番の決め手（結婚時）

- 最も多いのは、男性では「職住近接性」で約 20%、女性では「生活利便性」で約 17%。

子育てに関わる居住地選択

- 子育て中の男女においては、男性の約 46%、女性の約 41%が、子どもの数、子どもの成長、その他子どもに関する理由において「転居した（転居したい）」と考えており、子育て世帯の半数近くは、子どもに関わる転居を経験する可能性がある。
- 子どもに関わる転居をした、もしくは転居したいと考える男女において、そのタイミングについて最も多いのは、「第一子が産まれた後」で、男性約 29%、女性約 26%。
- 男女ともに、結婚後の居住地選択と比較すると、「広い居室があり、持ち家や一戸建てである住宅の入手のしやすさ」、「保育園・幼稚園等の利用のしやすさ」、「学校・塾等の教育環境」が増加する。
- 子どもに関わる転居において、地域特性の中で一番の決め手となったもので最も多いのは、男性では「職住近接性」で約 19%、女性では「生活利便性」で約 15%。

(8) 就業地選択

府内での就職者

- 就業地選択においては、地域によって回答に差が見られる。「地元で働きたかった」という回答が多いのは、京都市域（約 55%）と山城北部（約 52%）。一方、回答が少なかったのは、相楽東部（約 18%）、丹後（約 36%）。